

3 労働条件

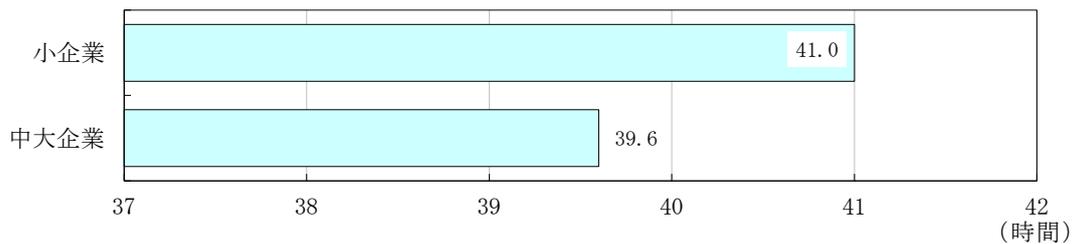
(1) 週所定労働時間

—中大企業では、88.2%の事業所が週所定労働時間を40時間以内に設定—

「週所定労働時間」は、小企業においては56.3%、中大企業では、88.2%の企業が労働基準法に従い40時間を上限としている。この割合は前年と比較すると小企業は6.5ポイント、中大企業は4.1ポイント減少となっている。

業種別では、卸・小売・飲食業、運輸・通信業、その他の中大企業が週所定労働時間を40時間以内に設定している。一方、建設業の小企業ではその割合が低く、36.7%となっている。

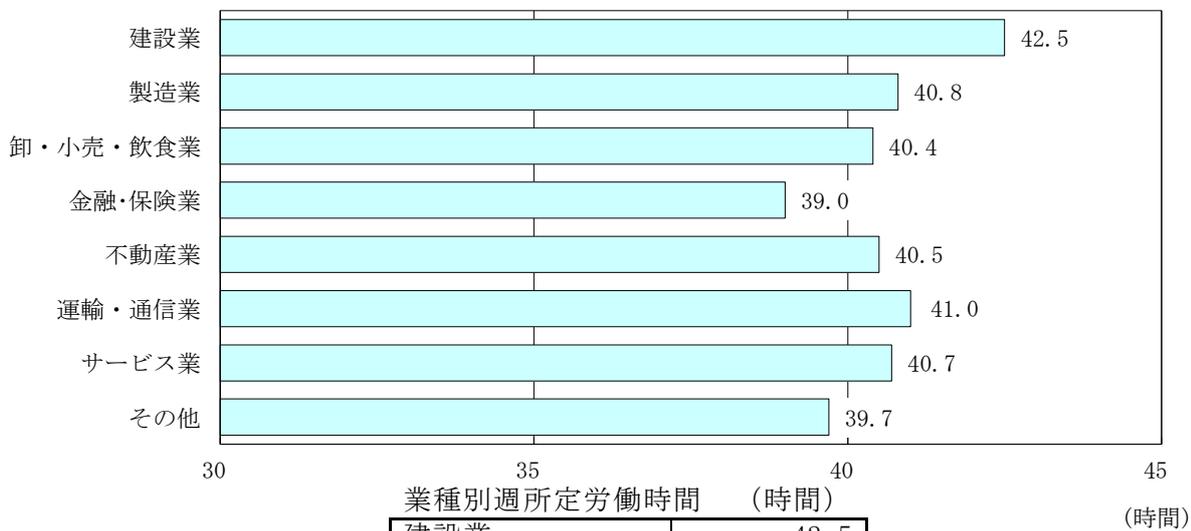
規模別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別週所定労働時間 (時間)

小企業	41.0
中大企業	39.6
全体	40.7

業種別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別週所定労働時間 (時間)

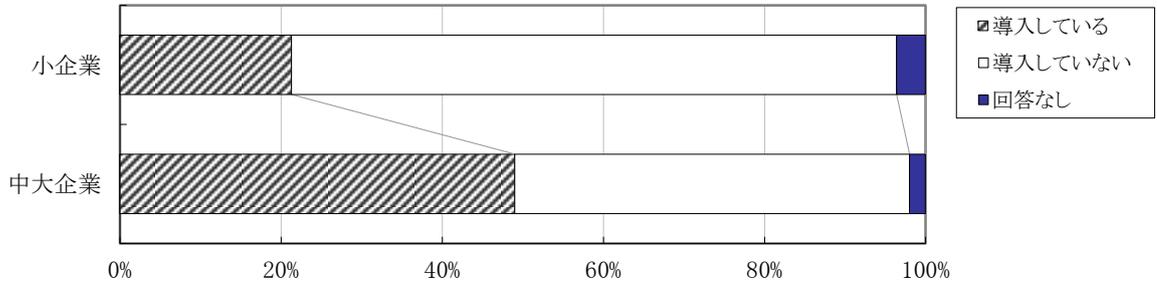
建設業	42.5
製造業	40.8
卸・小売・飲食業	40.4
金融・保険業	39.0
不動産業	40.5
運輸・通信業	41.0
サービス業	40.7
その他	39.7
全体	40.7

(2) 変形労働時間制導入状況

－制度の導入率は、全体で27.0%と前年度とほぼ同じ－

変形労働時間制を導入している割合は、小企業21.3%、中大企業49.0%となっている。
業種別で導入率は、サービス業（53.1%）が最も高く、建設業（5.7%）が最も低くなっている。

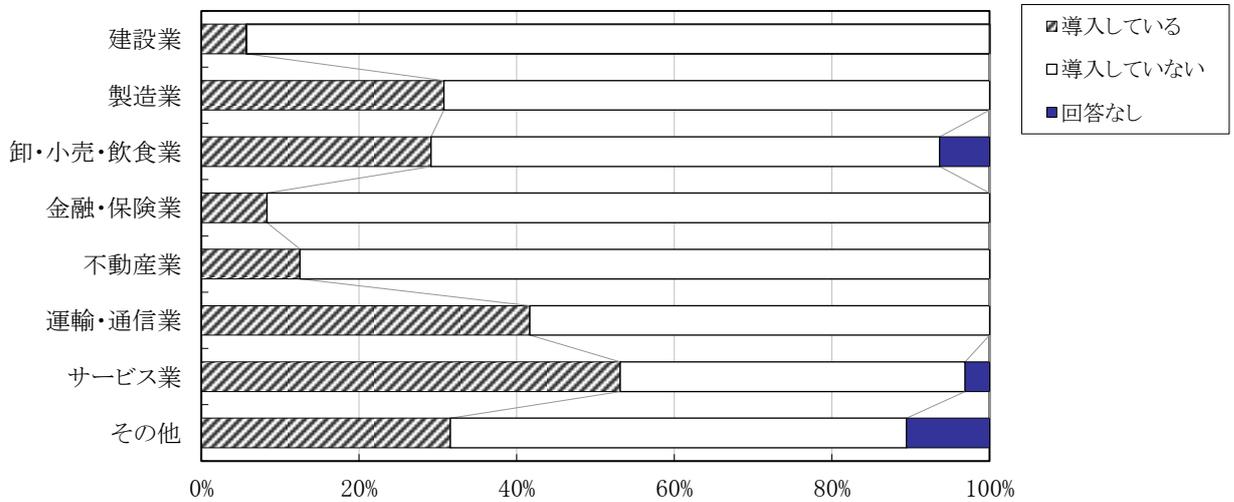
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	42	148	7
中大企業	25	25	1
合計	67	173	8

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	2	33	0
製造業	8	18	0
卸・小売・飲食業	23	51	5
金融・保険業	1	11	0
不動産業	4	28	0
運輸・通信業	5	7	0
サービス業	17	14	1
その他	6	11	2

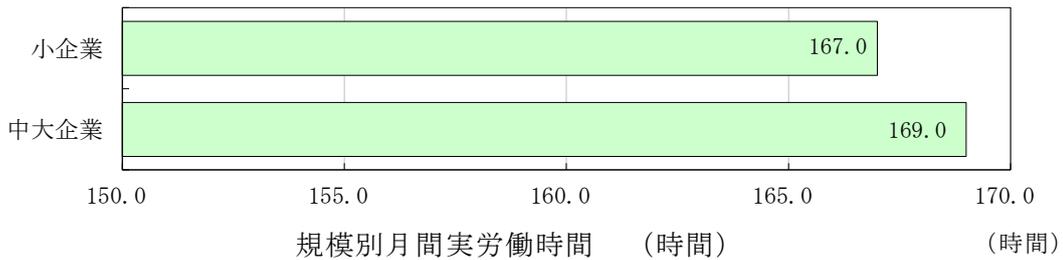
(3) 月間実労働時間

－月間実労働時間（平成22年10月）の全体平均は167.4時間－

平成22年10月の月間実労働時間は、小企業167.0時間、中大企業169.0時間で、前年同月と比較すると、小企業で9.7時間、中大企業で2.2時間の短縮となっている。

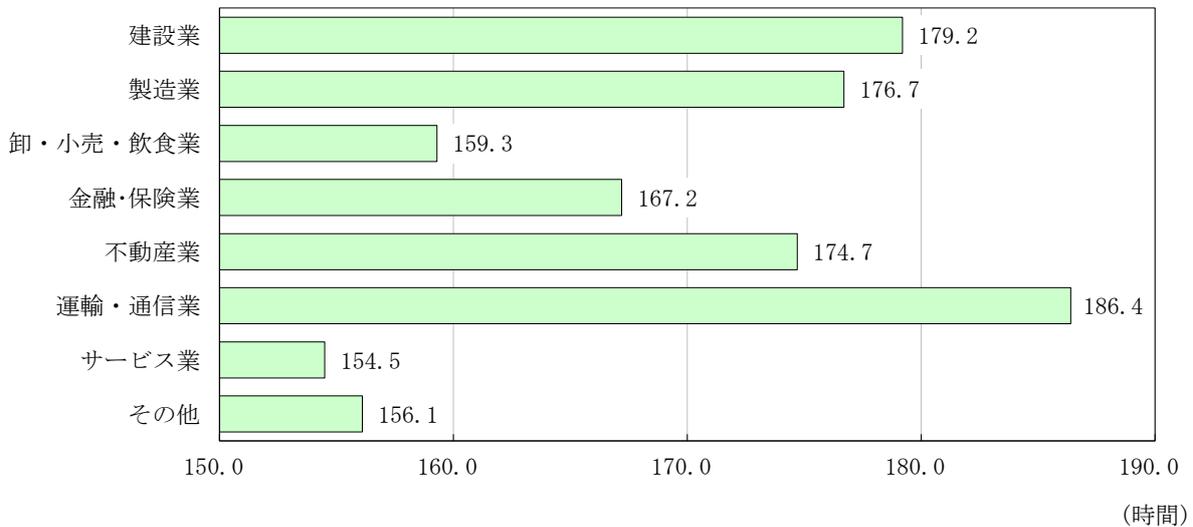
業種別の労働時間は、製造業、不動産業、運輸・通信業を除いた業種では前年より短縮となっている。最も労働時間が長いのは、運輸・通信業186.4時間で、最も短いのはサービス業154.5時間となっている。

規模別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模	月間実労働時間 (時間)
小企業	167.0
中大企業	169.0
全体	167.4

業種別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種	月間実労働時間 (時間)
建設業	179.2
製造業	176.7
卸・小売・飲食業	159.3
金融・保険業	167.2
不動産業	174.7
運輸・通信業	186.4
サービス業	154.5
その他	156.1
全体	167.4

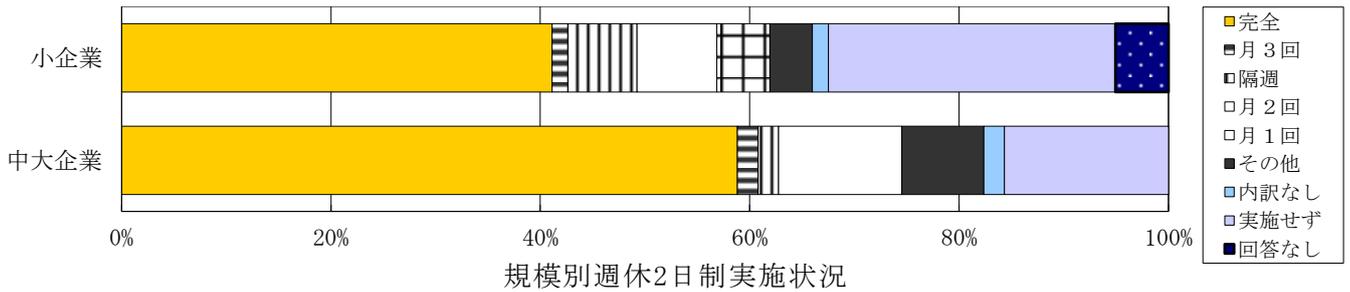
(4) 週休2日制実施状況

—何らかの「週休2日制」を実施している企業は71.0%、「完全週休2日制」は44.8%—

「完全週休2日制」の実施率は、小企業で41.1%、中大企業では58.8%で、前年と比較すると小企業では2.4ポイント、中大企業では16.5ポイント上昇となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で27.4%、中大企業では15.7%となっている。

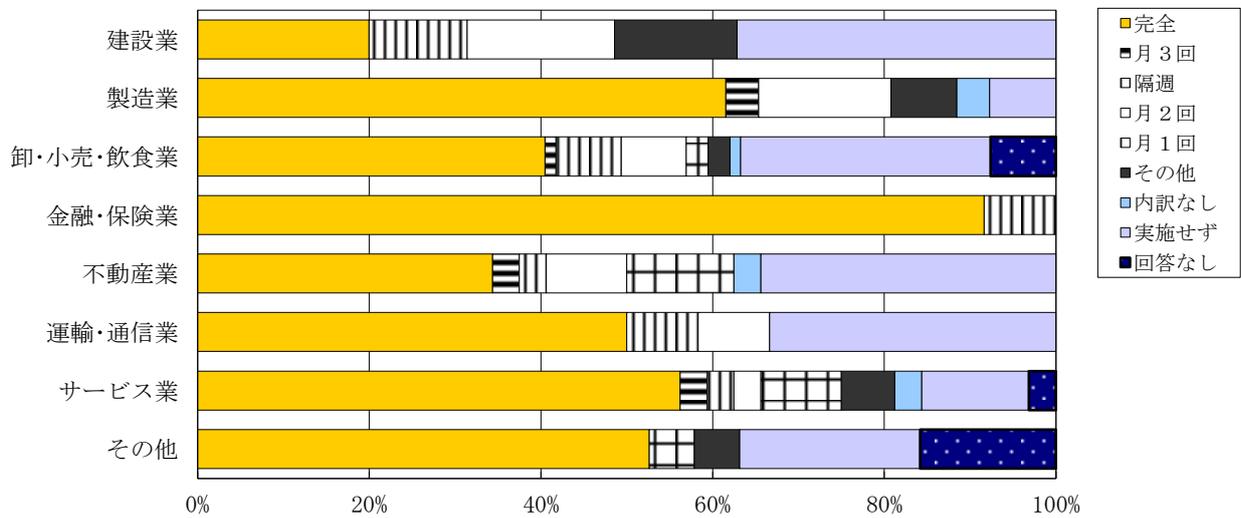
業種別では、金融・保険業の全ての企業は何らかの「週休2日制」を実施しており、これは前年と変わっていない。「実施していない」と回答した企業は、建設業（37.1%）、不動産業（34.4%）、運輸・通信業（33.3%）で多くなっている。

規模別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第11表）



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業	81	3	13	15	10	8	3	54	10
中大企業	30	1	1	6	0	4	1	8	0
合計	111	4	14	21	10	12	4	62	10

業種別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第12表）



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	7	0	4	6	0	5	0	13	0
製造業	16	1	0	4	0	2	1	2	0
卸・小売・飲食業	32	1	6	6	2	2	1	23	6
金融・保険業	11	0	1	0	0	0	0	0	0
不動産業	11	1	1	3	4	0	1	11	0
運輸・通信業	6	0	1	1	0	0	0	4	0
サービス業	18	1	1	1	3	2	1	4	1
その他	10	0	0	0	1	1	0	4	3

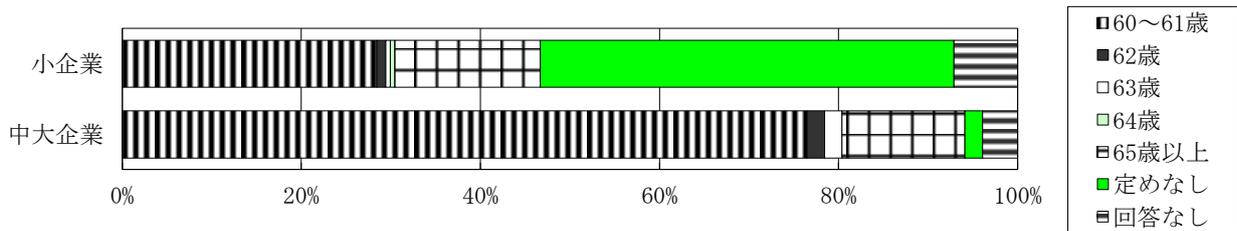
(5) 定年について

－定年「60～61歳」38.3%が最多、「定めなし」は37.1%－

定年制の実施率は、小企業では46.7%と低く、中大企業では94.1%と高くなっている。定年制を採用している企業の定年年齢は、「60～61歳」とする企業が小企業は28.4%、中大企業は76.5%で最も多く、次いで「65歳以上」が小企業で16.2%、中大企業で13.7%となっている。

定年年齢を「60～61歳」とする企業の業種別の割合は、製造業（69.2%）、金融・保険業業（58.3%）が高くなっている。また、定年の「定めなし」の企業の業種別の割合は、不動産業（71.9%）で高くなっている。

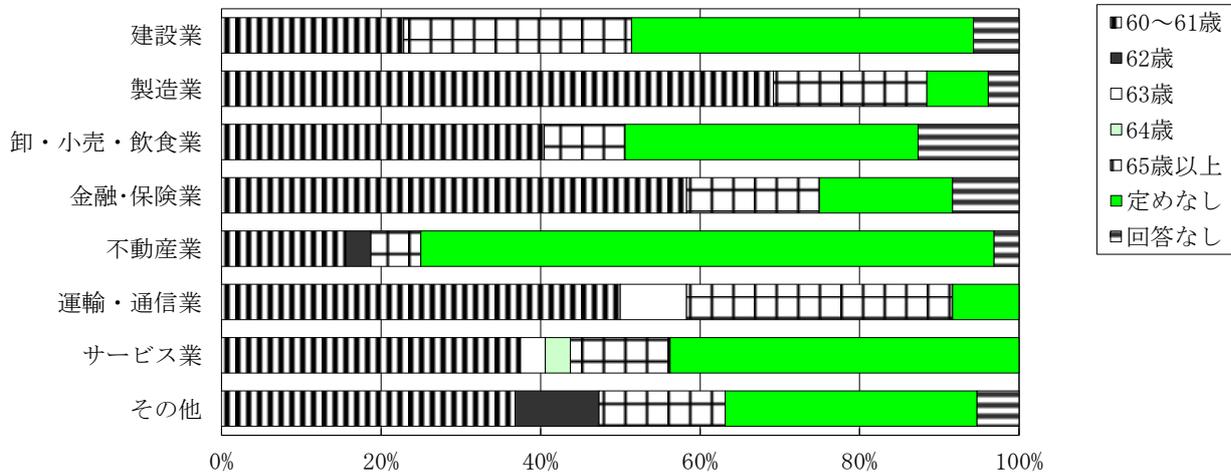
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	56	2	1	1	32	91	14
中大企業	39	1	1	0	7	1	2
合計	95	3	2	1	39	92	16

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	8	0	0	0	10	15	2
製造業	18	0	0	0	5	2	1
卸・小売・飲食業	32	0	0	0	8	29	10
金融・保険業	7	0	0	0	2	2	1
不動産業	5	1	0	0	2	23	1
運輸・通信業	6	0	1	0	4	1	0
サービス業	12	0	1	1	4	14	0
その他	7	2	0	0	3	6	1

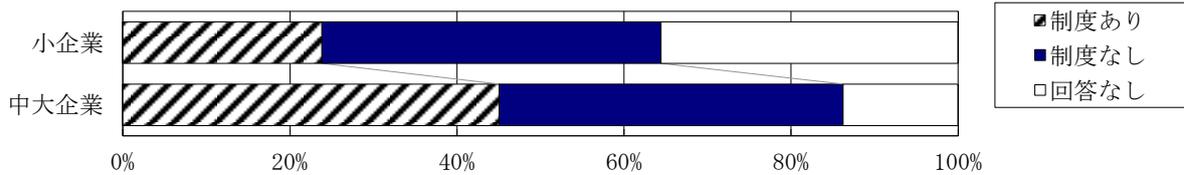
(6) 非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

－制度を導入している企業は全体の28.2%－

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、小企業で23.9%、中大企業で45.1%となっている。

業種別で導入率は、前年同様、運輸・通信業（50.0%）、サービス業（46.9%）が高くなっている。

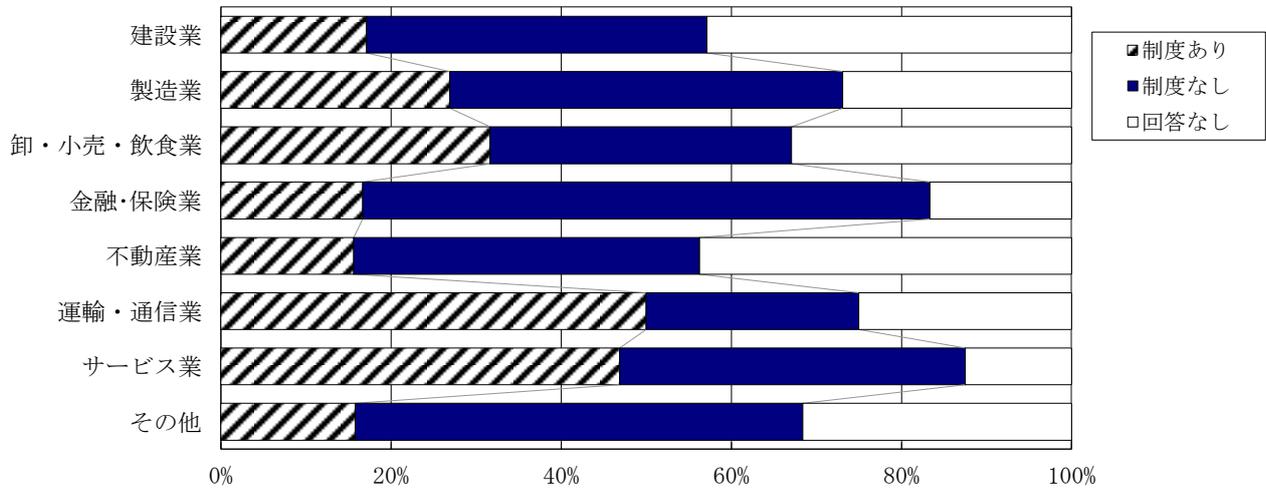
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第33表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
小企業	47	80	70
中大企業	23	21	7
合計	70	101	77

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第34表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	6	14	15
製造業	7	12	7
卸・小売・飲食業	25	28	26
金融・保険業	2	8	2
不動産業	5	13	14
運輸・通信業	6	3	3
サービス業	15	13	4
その他	3	10	6